

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月22日

上場会社名 旭松食品株式会社
 コード番号 2911
 (URL http://www.asahimatsu.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長
 決算取締役会開催日 平成17年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所（所属部） 大阪証券取引所 市場第二部
 本店所在地 長野県飯田市駄科1008番地
 本社所在地 大阪府淀川区田川3-7-3
 氏名 赤羽 源一郎
 氏名 鎌池 満孝 TEL (06) 6306-4121

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は単位未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	8,509 (1.8)	39 (-)	44 (-)
16年9月中間期	8,355 (0.3)	71 (-)	66 (-)
17年3月期	17,513	132	144

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	206 (-)	22 48	- -
16年9月中間期	80 (-)	8 74	- -
17年3月期	185	20 1	- -

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,183,907 株 16年9月中間期 9,187,887 株 17年3月期 9,186,885 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	17,116	12,635	73.8	1,375 89
16年9月中間期	17,199	12,683	73.7	1,380 55
17年3月期	17,430	12,820	73.5	1,395 71

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,183,168 株 16年9月中間期 9,186,984 株 17年3月期 9,184,653 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	123	526	255	920
16年9月中間期	74	176	485	1,010
17年3月期	1,044	876	706	1,054

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,000	250	-

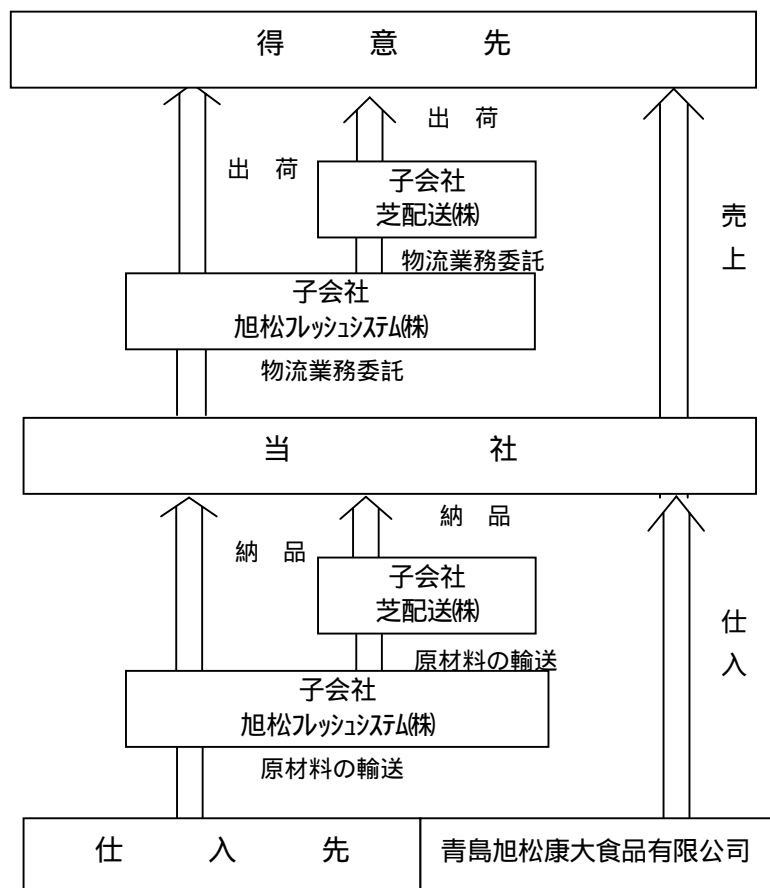
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム(株)、芝配送(株)及び青島旭松康大食品有限公司で構成され、凍豆腐、加工食品、納豆等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。旭松フレッシュシステム(株)及び芝配送(株)は、当社製品の物流業務を行うことを主目的としており、青島旭松康大食品有限公司は当社製品の製造を主目的としております。

事業の系統図



連結子会社

旭松フレッシュシステム株式会社
芝配送株式会社
青島旭松康大食品有限公司

２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は次のとおりです。

安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着

健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求

当社にとっての、コア事業への特化

（２）利益分配に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

具体的には１株当たり１０円を安定配当として、経済情勢・業績・配当性向を考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、単元株主各位に当社商品の一層のご理解、ご支援をいただくため、株主優待制度を実施いたしております。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性の向上及び株主数増加の観点から資本政策上の重要課題と認識しておりますが、実施に当たりましては業績、市況、費用及び効果を勘案し、慎重に対応したいと考えております。

（４）中長期的な経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として次の項目に重点を置いて経営を進めてまいります。

経営監督機能と業務執行機能を明確に分離する組織人事改革により経営体制を強化し、分権体制の定着を図ります。

お客様のニーズに応え顧客基準から見た業界一の品質を築くとともに、当社の強み・独自性を活かし、新製品及び新規事業の開発体制の整備拡充に努めます。

固定費削減による市場競争力を強化の上、地域別戦略を明確にし採算重視経営を一段と強化してまいります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

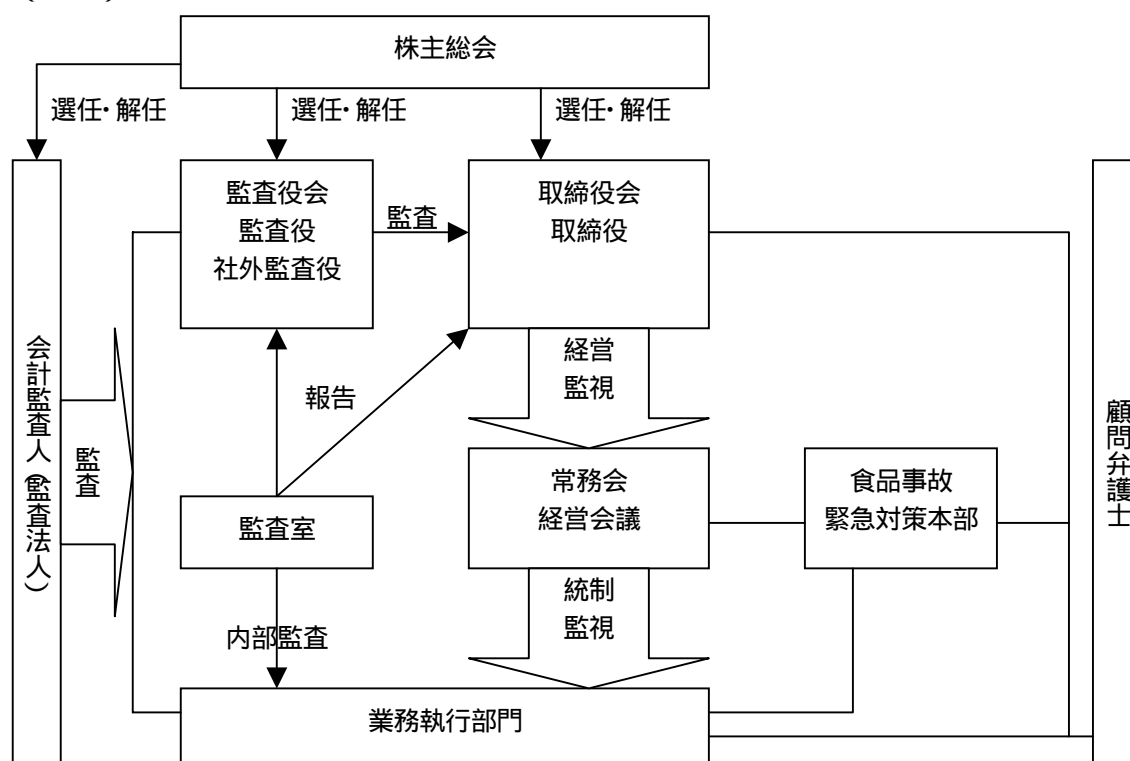
当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様や消費者をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の機関の内容

(図表)



(会社の機関の概要)

取締役会

体制・・・取締役6名(うち社外0名)、監査役3名(うち社外2名)で構成され3か月に1回開催しております。

内容・・・会社の最高意志決定機関として位置づけられており、また、経営執行の監視監督を行っております。

監査役会

体制・・・常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で構成されております。

内容・・・取締役会等の重要な会議に出席し取締役の職務執行を監査しております。

常務会

体制・・・取締役6名、常勤監査役1名で構成され毎月1回開催しております。

内容・・・会社の業務執行の最高機関として重要事項はすべて付議されております。

経営会議

体制・・・執行役員15名で構成され毎月1回開催しております。

内容・・・権限に応じたスピーディーな意志決定を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役・監査役制度を軸に、執行役員制度による経営監督機能と業務執行機能を分離し、分権体制を明確にして公正な経営を実現してまいります。

また、万一食品事故が発生した場合の緊急時の組織として、トップ直轄の「食品事故緊急対策本部」を発足させ、消費者・流通・報道関係等に対し素速く対応するとともに、食品事故の未然防止についても組織的に対応しております。なお飯田本店、大阪本社、東京地区において各顧問弁護士から助言を受けるとともに、その協力を得て法令遵守の社内周知徹底に注力しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

当社の内部監査は監査室により行われております。体制は室長を含め2名であり、業務監査を中心に巡回方式により実施しております。監査室による内部監査には監査役が適宜同行し、業務監査を行い、会計監査、実査等への立会いにより情報交換を行い、公正な経営、適正な会計処理の実現に努めております。

社外監査役との関係

監査役 林 功は当社の顧問弁護士であります。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人	監査年数
指定社員	業務執行社員	後藤 紳太郎	中央青山監査法人	11年
指定社員	業務執行社員	松尾 雅芳	中央青山監査法人	1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名

会計士補2名

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

< 当中間連結会計期間の概要 >

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油を始めとした材料の高騰等の不安要因を抱えながらも、景気に幾分かの明るさが戻り、企業の設備投資が増勢を示したほか、雇用環境の改善を背景に個人所得も上向き、個人消費も伸長するなど総じて順調に推移しました。

食品業界におきましては、デフレ経済等の影響による厳しい環境が続き、景気回復の動きを実感するには至っておりません。また、食の安全・安心、環境問題さらには個人情報保護など企業の社会的責任がますます求められるようになっております。

このような状況の中で当社グループは、加工食品部門の売上増が寄与し連結売上高は85億9百万円（前年同期比1.8%増）となりました。また、利益面につきましては、採算を重視した社内カンパニー制の導入や昨年高騰していた主原料である大豆価格が落ち着きを取り戻し、経常利益は4千4百万円と黒字転換しましたが、中間純利益は固定資産の減損損失を計上したことにより2億6百万円の損失となりました。

< 部門別概況 >

[凍豆腐部門]

凍豆腐につきましては、一昨年ダイエット効果のある食品として取り上げられ、市場全体が活況となっておりましたが、それも沈静化し例年並となり、売上高は22億7千4百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

[加工食品部門]

加工食品につきましては、袋入りみそ汁は徳用タイプの積極的な販売促進やスープ春雨などの新商品の投下により大きく伸長し、またC V Sとの取組みで豆乳デザートなどの商品開発を行い発売したことから、売上高は19億4千2百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

[納豆部門]

納豆につきましては、市場が低迷するなか価格競争がよりエスカレートしており、エリア別戦略を明確にするなどの販売施策により、売上高は昨年並みの33億8千万円（前年同期比0.1%減）となりました。

[その他]

味付け等その他部門につきましては、医療用食材などの伸長により、売上高は9億1千2百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、1億2千3百万円であり、前中間連結会計期間に比べ4千9百万円の微増となっております。これは税金等調整前中間純損失の1億8千7百万円、役員退職慰労引当金の減少1億7千万円及び法人税等の支払い1億2千9百万円があったものの、減価償却費4億3千9百万円及び減損損失2億2千4百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億2千6百万円であり、前中間連結会計期間に比べ3億4千9百万円資金の流出が増加しております。これは、主に有形固定資産の取得を6億4千万円行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、2億5千5百万円であり、前中間連結会計期間に比べ7億4千1百万円増加しております。これは、主に短期借入金5億円によるものです。

以上により当中間連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円減少し9億2千万円となりました。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率(%)	72.8	73.7	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	34.5	38.1
債務償還年数(年)	0.9	9.9	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.1	9.8	19.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、国内経済は緩やかな回復基調をたどるものと期待されますが、原料価格高騰の影響などが懸念され、米国経済にも不透明感があることから、経営環境は予断を許さない状況にあると思われ、食品業界においても、企業間の価格競争が激しさを増すなど、今後も厳しい環境が続くものと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、本年より始まった第8次中期経営計画により、採算重視経営をより徹底し、品質マネジメントシステムISO9001を定着させ品質管理の強化を図り、お客様に安心して購入頂ける製品供給体制を構築し、より強固な企業基盤の確立に努め、継続して業績の回復を図ってまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高180億円、経常利益2億5千万円、当期純利益は0円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現 金 及 び 預 金	1,510		1,255		1,403	
2.受取手形及び売掛金	3,034		3,233		3,306	
3.有 価 証 券	-		10		-	
4.た な 卸 資 産	1,060		1,093		955	
5.そ の 他	444		314		355	
貸 倒 引 当 金	1		1		1	
流 動 資 産 合 計	6,046	35.3	5,905	34.3	6,019	34.5
固 定 資 産						
1.有 形 固 定 資 産 1						
(1)建 物 2	2,479		2,548		2,614	
(2)機 械 装 置	2,244		2,305		2,209	
(3)土 地 2	3,948		4,115		4,129	
(4)そ の 他	824		651		714	
有形固定資産合計	9,496	55.5	9,621	55.9	9,668	55.5
2.無 形 固 定 資 産						
(1)連結調整勘定	4		6		5	
(2)そ の 他	260		242		242	
無形固定資産合計	264	1.6	248	1.5	247	1.4
3.投 資 その他の資産						
(1)投資有価証券	1,043		-		-	
(2)そ の 他	242		-		-	
投 資 その他の資産合計	1,286	7.5	1,424	8.3	1,484	8.5
固 定 資 産 合 計	11,047	64.6	11,294	65.7	11,399	65.4
繰 延 資 産	22	0.1	-	-	10	0.1
資 産 合 計	17,116	100.0	17,199	100.0	17,430	100.0

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	1,367		1,385		1,410	
2. 短 期 借 入 金	750		409		290	
3. 未 払 金	888		952		1,201	
4. 賞 与 引 当 金	136		151		147	
5. 設備関係支払手形	226		255		168	
6. そ の 他	238		226		330	
流 動 負 債 合 計	3,609	21.1	3,381	19.7	3,550	20.4
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	84		321		197	
2. 役員退職慰労引当金	85		246		256	
3. 退 職 給 付 引 当 金	586		550		566	
4. そ の 他	77		6		6	
固 定 負 債 合 計	834	4.9	1,123	6.5	1,025	5.9
負 債 合 計	4,444	26.0	4,505	26.2	4,575	26.3
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	37	0.2	10	0.1	34	0.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,617	9.5	1,617	9.4	1,617	9.3
資 本 剰 余 金	1,632	9.5	1,632	9.5	1,632	9.4
利 益 剰 余 金	9,086	53.1	9,280	53.9	9,385	53.8
その他有価証券評価差額金	395	2.3	262	1.5	305	1.7
為替換算調整勘定	16	0.1	-	-	8	0.1
自 己 株 式	113	0.7	110	0.6	112	0.6
資 本 合 計	12,635	73.8	12,683	73.7	12,820	73.5
負 債 、少数株主持分 及び資 本 合 計	17,116	100.0	17,199	100.0	17,430	100.0

中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1 日) (至 平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成17年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,509	100.0	8,355	100.0	17,513	100.0
売 上 原 価	6,253	73.5	6,063	72.6	12,650	72.2
売 上 総 利 益	2,255	26.5	2,292	27.4	4,862	27.8
販売費及び一般管理費 1	2,216	26.0	2,363	28.3	4,730	27.0
営業利益又は営業損失()	39	0.5	71	0.9	132	0.8
営 業 外 収 益	15	0.1	12	0.2	25	0.1
1.受 取 利 息	0		0		1	
2.受 取 配 当 金	5		5		10	
3.為 替 差 益	0		-		-	
4.受 取 保 険 金	-		0		1	
5.雑 収 入	8		6		11	
営 業 外 費 用	10	0.1	8	0.1	13	0.1
1.支 払 利 息	5		7		12	
2.雑 損 失	5		0		1	
経常利益又は経常損失()	44	0.5	66	0.8	144	0.8
特 別 利 益	24	0.3	239	2.9	243	1.4
1.固 定 資 産 売 却 益 2	-		239		239	
2.投資有価証券売却益	24		-		1	
3.ゴルフ会員権売却益	-		-		2	
特 別 損 失	256	3.0	15	0.2	41	0.2
1.固 定 資 産 除 却 損 3	32		13		38	
2.投資有価証券評価損	-		1		3	
3.減 損 損 失 4	224		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	187	2.2	158	1.9	346	2.0
法人税、住民税及び事業税	26	0.3	27	0.3	141	0.8
法 人 税 等 調 整 額	7	0.1	50	0.6	19	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	206	2.4	80	1.0	185	1.1

中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高		1,632		1,632		1,632
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,632		1,632		1,632
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		9,385		9,293		9,293
・ 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-	-	80	80	185	185
・ 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	91		91		91	
2. 役 員 賞 与	1		1		1	
3. 中 間 純 損 失	206	299	-	92	-	92
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		9,086		9,280		9,385

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	187	158	346
減価償却費	439	451	941
減損損失	224	-	-
連結調整勘定償却額	1	1	2
ゴルフ会員権売却益	-	-	2
貸倒引当金の増減額(減少:)	0	1	1
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	170	2	12
賞与引当金の増減額(減少:)	11	23	27
退職給付引当金の増減額(減少:)	19	16	32
受取利息及び受取配当金	6	5	11
支払利息	5	7	12
固定資産売却益	-	239	239
固定資産除却損	32	13	38
投資有価証券売却益	24	-	1
投資有価証券評価損	-	1	3
売上債権の増減額(増加:)	272	192	118
未払金の増減額(減少:)	185	109	75
たな卸資産の増減額(増加:)	103	193	56
仕入債務の増減額(減少:)	56	35	5
未払消費税等の増減額(減少:)	3	11	3
その他の	0	43	49
小計	253	184	1,189
利息及び配当金の受取額	6	5	11
利息の支払額	6	7	12
法人税等の支払額	129	107	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	74	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	145	144	497
定期預金払出による収入	204	162	412
有価証券の売却による収入	-	-	10
有形固定資産の取得による支出	640	527	1,064
有形固定資産の売却による収入	103	398	398
無形固定資産の取得による支出	61	64	116
投資有価証券の取得による支出	1	1	6
投資有価証券の売却による収入	28	-	-
子会社株式の取得による支出	-	10	10
貸付による支出	2	0	1
貸付金の回収による収入	4	5	10
ゴルフ会員権の取得による支出	-	-	4
ゴルフ会員権の売却による収入	-	-	2
開業費の支払による支出	10	-	11
その他の	6	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	526	176	876
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	500	-	-
長期借入金の返済による支出	151	403	646
自己株式の取得による支出	1	1	2
少数株主からの払込みによる収入	-	10	35
配当金の支払額	91	91	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	485	706
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	-	6
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	133	587	544
現金及び現金同等物の期首残高	1,054	1,598	1,598
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	920	1,010	1,054

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム(株) 芝配送(株) 青島旭松康大食品有限公司	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム(株) 芝配送(株) 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大食品有限公司につ いては、平成16年6月28日に設立し たため、当中間連結会計期間から 連結の範囲に含めております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム(株) 芝配送(株) 青島旭松康大食品有限公司
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 又は関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 又は関連会社数 同 左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 同 左	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 又は関連会社数 同 左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 同 左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する 事項 連結子会社のうち青島旭松康大食 品有限公司の中間決算日は6月30日 であります。中間連結財務諸表の作成 に当たっては、同決算日現在の財務 諸表を使用しております。但し、連結 決算日までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調整 を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致しており ます。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する 事項 連結子会社のうち、平成16年6月 28日に設立の青島旭松康大食品有 限公司における重要な取引については 連結上必要な調整を行っておりま す。 その他の連結子会社の中間決算 日は、中間連結決算日と一致しており ます。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事 項 連結子会社のうち青島旭松康大食 品有限公司の決算日は12月31日であ ります。連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を使 用しております。但し、連結決算日ま での期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 荷造梱包材料 移動平均法による原価法 その他 最終仕入原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 荷造梱包材料 同 左 その他 同 左

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。 (3)重要な繰延資産の処理方法 開業費は商法施行規則の規定に基づく5年間の均等償却を行っております。 (4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (3)重要な繰延資産の処理方法 _____ (4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 賞与引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左 退職給付引当金 同 左	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (3)重要な繰延資産の処理方法 開業費は商法施行規則の規定に基づく5年間の均等償却を行っております。 (4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 賞与引当金 同 左 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。 (6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。 (8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 (6)重要なリース取引の処理方法 同 左 (7)重要なヘッジ会計の方法 (8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左 税効果会計における特別償却準備金の処理方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。 (6)重要なリース取引の処理方法 同 左 (7)重要なヘッジ会計の方法 (8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1 日) (至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成17年 3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1 日) (至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が224百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。		

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1 日) (至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成17年 3月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末819百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。		

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1 日) (至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成17年 3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,084百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,127百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,419百万円
2. 担保資産 担保差入資産 土 地 2,379百万円 建 物 955百万円 債 務 の 内 容 長 期 借 入 金 43百万円 短 期 借 入 金 670百万円	2. 担保資産 担保差入資産 土 地 2,379百万円 建 物 1,044百万円 債 務 の 内 容 長 期 借 入 金 214百万円 短 期 借 入 金 321百万円	2. 担保資産 担保差入資産 土 地 2,379百万円 建物及び構築物 1,013百万円 債 務 の 内 容 長 期 借 入 金 128百万円 短 期 借 入 金 213百万円
3. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 10百万円	3. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 20百万円	3. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 15百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額 広 告 宣 伝 費 144百万円 運 送 費 780百万円 従業員給与・賞与 376百万円 賞与引当金繰入額 31百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 43百万円 研 究 開 発 費 67百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額 広 告 宣 伝 費 225百万円 荷 造 運 送 費 1,011百万円 従業員給与・賞与 341百万円 賞与引当金繰入額 31百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 9百万円 退職給付費用 34百万円 研 究 開 発 費 66百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額 広 告 宣 伝 費 390百万円 荷 造 運 送 費 2,108百万円 従業員給与・賞与 701百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 18百万円 退職給付費用 69百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円
2. _____	2. 固定資産売却益の内容 土 地 239百万円	2. 固定資産売却益の内容 土 地 239百万円
3. 固定資産除却損の内容 機 械 装 置 28百万円 工 具 器 具 備 品 2 そ の 他 1 合 計 32	3. 固定資産除却損の内容 機 械 装 置 6百万円 建 物 3 構 築 物 2 そ の 他 0 合 計 13	3. 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具21百万円 建物及び構築物 15 そ の 他 1 合 計 38

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
4. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	4. 減損損失	4. 減損損失												
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸用 資産</td><td>土地及び 建物等</td><td>茨城県</td><td>216</td></tr><tr><td>遊休 不動産</td><td>土地及び 建物等</td><td>神戸市</td><td>7</td></tr></table> 当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損損失を認識した上記資産は、地価の下落、および賃料相場下落により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地182百万円、建物27百万円、機械装置9百万円、その他4百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により算定しており、土地は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他は譲渡見込価額によっております。これ以外の資産については使用価値により回収可能価額を算定しており、割引率は3.3%を使用しております。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216	遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)											
賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216											
遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,510百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 589 現金及び現金同等物 920	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,255百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 245 現金及び現金同等物 1,010	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,403百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 349 現金及び現金同等物 1,054

(セグメント情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1 日) (至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成17年 3月31日)
1. 事業の種類別セグメント情報 当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。	1. 事業の種類別セグメント情報 同 左	1. 事業の種類別セグメント情報 同 左
2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。	2. 所在地別セグメント情報 同 左	2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。
3. 海外売上高 海外売上高がないため該当事項はありません。	3. 海外売上高 同 左	3. 海外売上高 同 左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

単位：百万円 (未満切捨て)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1)株 式	347	1,004	656
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	12	18	6
合 計	360	1,023	662

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：百万円 (未満切捨て)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	19

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

単位：百万円 (未満切捨て)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1)株 式	347	785	438
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	22	24	1
合 計	369	809	440

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：百万円 (未満切捨て)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	19

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. 時価のある有価証券

単位：百万円 (未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1)株 式	349	858	509
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	12	15	2
合 計	362	874	511

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：百万円 (未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	19

５．生産、受注及び販売の状況

（１）主要製品の生産実績

単位：百万円（未満切捨て）

品 目	当中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日）	前中間連結会計期間 （自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日）
	金 額	金 額	金 額
凍豆腐	2,478	2,574	5,061
加工食品（即席みそ汁等）	1,936	1,783	4,128
納豆	3,357	3,401	6,861
合 計	7,772	7,760	16,050

（注） 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

（２）受 注 状 況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

（３）販 売 実 績

単位：百万円（未満切捨て）

品 目	当中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日）		前中間連結会計期間 （自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 9月30日）		前連結会計年度 （自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
凍豆腐	2,274	26.8	2,410	28.8	4,914	28.1
加工食品（即席みそ汁等）	1,942	22.8	1,768	21.2	4,083	23.3
納豆	3,380	39.7	3,383	40.5	6,832	39.0
その他	912	10.7	793	9.5	1,682	9.6
合 計	8,509	100.0	8,355	100.0	17,513	100.0

（注） 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

単位：百万円（未満切捨て）

相 手 先	当中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日）		前中間連結会計期間 （自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 9月30日）		前連結会計年度 （自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日）	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
		%		%		%
三 菱 商 事 (株)	5,239	61.5	5,346	64.0	11,444	65.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。